

令和４年度秋田県中小企業振興委員会 議事要旨

１ 日 時：令和４年１０月６日（木）午前１０時００分～午前１２時００分

２ 場 所：ルポールみずほ

３ 出席者

◎中小企業振興委員会委員

千代田興業株式会社 代表取締役社長 藤澤 正義
東光鉄工株式会社 代表取締役社長 菅原 訪順
稲とアガベ株式会社 代表取締役社長 岡住 修兵
有限会社富岡商店 代表取締役 富岡 浩樹
渡敬情報システム株式会社 常務取締役 藤原 弘樹
東日本電信電話株式会社秋田支店長 澤村 誉
一般社団法人 心を育むここはぐラボ 代表理事 伊藤 孝子
公立大学法人秋田県立大学 理事（研究・地域貢献本部長） 飯田 一朗
（公財）あきた企業活性化センター 専務理事兼事務局長 菊地 智英
秋田県商工会連合会 事務局長 竹田 信行
秋田県中小企業団体中央会 事務局長 畠山 頼仁
秋田県信用保証協会 常勤理事兼総務企画部長 船木 富三弥
株式会社秋田銀行 地域価値共創部長 相庭 利成
株式会社北都銀行 営業推進部 地方創生室長 田中 健史

□県

産業労働部 部長 佐藤 徹
〃 次長 石川 定人
〃 次長 斉藤 耕治
〃 新エネルギー政策統括監 阿部 泰久
他 各課室長 等

４ 開会

５ あいさつ

６ 議事

（１）委員長の選任について

◎菅原委員の推薦、他委員からの承認により藤澤委員を委員長に任命。

(2) 「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針（R4～7）について

□産業政策課 岩野副主幹より資料に基づき説明。

(3) 令和4年度産業労働部の取組について

□産業政策課 岩野副主幹より説明。

4 意見交換

◎菅原委員

配付資料を見ると指針に沿った予算が措置されたと感じる。会社を経営している中での課題は2つあり、昨今は製造原価が相当上昇していて、そのコストアップをどう対策するかがすごく重要でその部分に支援してほしいのが1つ。

もう一点は、県全体で若年者の人口減少と県外流出が進み、需給バランスが悪化し、求人倍率が上がりっぱなしの状態にあること。これは長い目でみると1番大きい経営課題である。労働政策的に考えた時に、モノづくりの学科の数が減っていることも踏まえると、将来ますます受給バランスは厳しくなるだろう。洋上風力発電をはじめ、ポテンシャルを持った労働市場があるので、モノづくり人材の育成を重点的にやってもらえれば県内の人口減のスピードを遅くすることにも資するし、雇用面も改善されるだろう。

◎岡住委員

基本的に行政の支援はイニシャルのコスト負担の支援であるが、支援した事業が成長したかどうかは大事。最初支援したけど上手くいかなかった、ではコストパフォーマンスが悪い。支援した後、成長する意欲をもたらし方法があるのではないかと思う。例えば支援した事業で利益が上がったら、イニシャルコスト負担の支援を半分から3分の2にするなど。

また県内人口が減少し、就業環境が悪くなるのは予測可能で、機械産業は建物、機械だけが負の遺産になって残る可能性が非常に高い。今後そういった産業に対して経営者が元気なうちにクロージングに支援することが大事だと思う。

◎富岡委員

伝統工芸は需要開拓事業が大きな柱。県の地域産業振興課、商業貿易課やあきた企業活性化センターの補助事業などを活用させていただいている。

同業者も抱えているであろう弊社の5つの問題。1つ目は問屋の力が弱まり、職人から直接オープン価格で購入する商売になっていること。2つ目は最低賃金の上昇により、自宅で工房を持ち作業する職人を希望する人が少なくなっていること。3つ目はインボイス制度により、消費税が上がっている状況で職人が切り捨てられる不安があるということ。4つ目

は原材料確保に関して、バイオマス燃料やウッドショックの影響により資材の値上がりが多いこと。5つ目は後継者問題。小中学校のうちから体験学習をしてもらいたい、学校側の都合により地元の学校が他市町村の学校よりも体験学習をしていないという問題があり、解決していけたらと思っている。

◎藤原委員

デジタル化とDXはだいぶ中身が違うが、度々デジタル化とDXを混在して表現している場合がある。一般の人が誤った認識をしないように表現した方が良い。DXはビジネス、文化、風土そのものに変革があったときに使われるもの。

補助金について、製品を作る時の他に製品を売った後にどう広げていくのか。この部分の支援を考えていただきたい。マーケティングの動き出しが変わるだけでビジネスが変わってくることもある。

人材育成について、私はモノづくりの技術者というよりDX人材の育成に力を入れて欲しい。形がないものを発想転換してビジネスを変えていく、考え方を変えていける人材が秋田県は少ない。考えている人間は会社のなかの経営者で、中間管理職や一般社員が発想するほどのスキルをもっていないので教育が必要。発想とか想像力とかイノベーションを起こすような教育、モノづくりと一緒にそういった教育体制を県で作れば良い。企業では教育とか訓練とか体験できるような秘策なり体制があるともっと県全体の発想力が広がっていくのではないかな。ピンポイントでプロダクトアウトの支援といってもなかなか続かないので、将来を見据えた人材育成、マーケティングに注力していただきたい。

◎澤村委員

まず若者の流出防止をどうするか、について地域の課題をお持ちの企業様が多数いらっしゃると思うが、そういう企業と若い方が接点を持って一緒に課題解決するようなプロジェクトが良いと思う。弊社主導のものだと、そこをDXして新規事業とか新しいものにチャレンジする若い発想を入れてデザインシンキング等で関係を深めていく。若い方は地場の企業を見直すことができるし、そういうものを通じて羽ばたいていける人材の育成につながるのではないかな。

弊社には、中小企業診断士のほか、コーディネーターやクラウド関係をやってる者も多数いて、そういう人材を含めた弊社の人材をどう地域に還元するか検討している。弊社の場合は地域を活性化させ、企業の通信が増えた分、弊社に帰ってくるので地域への投資は必要だと思っている。弊社としても検討していたのが弊社の空きスペースを利用した撮影スタジオの設置。地域の企業や学生にも手伝ってもらって、地域のネットでの情報発信を支援していくものを想定している。ただ、費用やニーズ、どういった企業がトライしたいのか、といった情報がない。ニーズ等すり合わせていきながら経営者として地域にどう還元すればいいのかという部分を共有できると相乗効果が出せると思う。

先程あった SNS マーケティングは商材によるが、今の主流は動画を使って滞在時間を増やしてヒット率上げるなどある。そういうものをどう取り入れていくかを考えていただきたい。

あとは D X 化の話でいくと、D X の 1 番いい所は試行錯誤できる点。試行錯誤した上で企業にあった形に変えていく必要があり、その伴走支援を仕組みとして作らないといけない。経済産業省で D X の伴走支援ができるコンソーシアム形成事業などがあるのでそういったものを活用しながら、地域の I T 企業がそういうところに連ねて中小企業の皆様もしくは地域の皆様の支えるような D X 化の取り組みを地域の I T 企業と一緒にやっていく仕組みが必要と考える。

◎伊藤委員

企業と組織の皆様に対しては心の教育というところで支援、サポートさせていただきたいと思い活動している。学生が県内の企業に多く就職しているが、学生を立派な社会人に育ててほしいと思ったことが私がここはぐラボを始めたきっかけ。大館市の秋田職業能力開発短期大学校で学生の支援もしていて、学生に対して心のサポート、心理的サポートをする必要があると感じている。それが出来ないと進路も何も考えられないので、進路のサポートの他に心のサポートをしている。県、企業は技術だけでなく、若年者、女性の心の教育に予算、費用、時間を取ってもらえればと思う。

Google の研究によると、生産性の向上のためには、心理的安全性を高めることが重要とのこと。日本でも心理的安全性が言われるようになってくが、県内においてもさまざまな場所で心理的安全性が高まることで企業の発展、秋田県の活性化につながると考えている。

□仲村課長

(菅原委員 コストアップの対策について)

原油高、電気料金含めて高騰が続いていて、資材費についても幅広い品目での高騰があり、コスト増により非常に経営環境が苦しいと話を伺っている。県としてはそういった影響を受けている方々への資金繰り支援ということで制度融資を拡充したり、影響を受ける中で生産性向上に取り組む企業を支援する制度を拡充している。9月議会で新たに省エネ設備を導入する企業にその費用の一部を補助することとした。そうした支援を行うことで企業の皆さんの負担を和らげる支援を行っていきたいと思ってる。価格高騰が長期化するのではないかという見方もあるので、今後の県内企業の状況を独自に調査したり、話を伺いながら現状を十分に把握し、必要な対策を引き続き講じて参りたい。引き続きご意見いただければありがたい。

(岡住委員 クロージングの支援について)

経営者の高齢化や後継者不足などが顕在化してきていて、事業をいかに継承していくか、廃業するにしても人材や設備を含めた資源をどう有効に活用していただくかというところ

が非常に大事。県としても事業の承継とか M&A などの支援をやっている。円滑な事業承継、事業の引き継ぎ、有効活用について引き続き支援を行っていきたい。引き続きご意見いただければありがたい。

□大門室長

(藤原委員 デジタル化、D X 化の表現について)

県内でデジタル化と D X 化にどう違いがあるのかという理解が進んでいない。D X はビジネス、風土を変革する意味合いがあるので、県としても従来のビジネス化との違いを明確にわかるような形で進めていきたい。中小企業には D X の名前だけ先行していて、デジタル化そのものも進まない所がある。県としてはデジタル化に手をつけていただきながら将来的に D X に進んでいただきたい。

(藤原委員 D X 人材の育成について)

従業員の方々のデジタル化、D X のスキル、あとは中高生、大学生のデジタル技術そのものは当然のこと、デジタル技術やデータを使った発想力、それを使った変革をするという取り組みなど、教育は非常に大事だと思っている。今後、大学との連携を考えているが、中高生世代の技術だけでなく、デジタルを使った発想力の育成も取り組んでいければと考えている。

(藤原委員、澤村委員 デジタルを活用したマーケティングについて)

産業労働部だけでなく、デジタルのマーケティングは必須になってくる。産業労働部の中でデジタル技術を使ってまずは製品を売り出していく部分で、県内の情報関連産業と連携しながら県内産業に技術をどう広めていくのかを研究して参りたい。

(澤村委員 地域の方との D X 化について)

県内にもデジタルイノベーションコンソーシアムという団体があり、連携しながら県内の D X 化や思考できる人材を育てていく取り組みを増やしていきたい。ご意見いただきながら進めていきたいので、今後ともよろしくお願いしたい。

□高橋課長

(菅原委員 モノづくり人材の育成について)

若者が流失し人口減少してる中でこれから製造業のモノづくり人材を育てていくことは非常に大きな課題だと思う。現在、県内 3 校にある技術専門校で職業訓練を通じてモノづくり人材の育成を図っている。県内企業への就職率も 90 パーセントほどになっている。引き続き訓練内容を充実させながら、これからの秋田のモノづくりを担う人材を職業訓練を通じて創出していきたい。

(藤原委員 発想力を持った人材の育成について)

この時代、在職者の学び直しが非常に重要と考えている。今までの在職者向けの訓練はスキルの向上が多かったが、今後は発想力を変えるような在職者向けの講習、訓練をやっている。

くことで学び直しを通じて企業の人材育成を支援していく方向で考えたい。

(伊藤委員 心理的サポートについて)

若者も含めて働きやすい職場あるいは職場定着の面からみると心理的な部分、メンタルケアは非常に大切。多様な働き方の職場作りということで働きやすい職場づくりに向けた取り組みを支援しているが、更に取り組みを広げるために来年度は心の部分も含めて働きやすい職場、あるいは多様な働きができるような職場づくりに向けた取り組みを広げ、更に充実させて行きたい。

□齊藤課長

(岡住委員 イニシャルコスト以外の支援について)

イニシャルだけでなく販売、その後の企業活動への支援も一体化して出来ないかという意見あったが、リーディングカンパニーの創出というところでイニシャルのみならずその後も含めた支援を行う。

◎岡住委員 補足説明

マーケティングとか販売に対する支援をお願いするのではなく、事業を成長させる意欲が生まれるような制度、仕組みが同じ金額でできると思う。県としては企業に成長してほしい、雇用を増やして欲しい、売り上げを上げてほしいがそこまでは追えていない。それなら成長していく仕組みを最初の支援のところから制度を作ることができるのではないか。その後の実績を受けて1/2負担から2/3負担に増額する、とできるのではないか。マーケティング施策への支援というよりは最初の制度設計と同額で会社を成長させる意欲が出るような助成金の仕組みがあるのではないかという意味合い。

□齊藤課長

承知した。ご意見を参考に検討したい。

(富岡委員 伝統工芸の支援について)

県の制度に一定の評価をもらえて感謝したい。市町村に対しても県の制度を説明しつつ、市町村側では何が出来るのかを早めに情報提供しつつ、その後のフォローもしながら一体化しつつ、支援するスキームを作っていければと思っている。あと全国大会は秋田のPRもあるが、全国の先進的な取り組みを学べる場でもある。学校関係でもふるさと教育の中で伝統工芸は重要だと思うので、秋田の伝統工芸を学びつつ、全国にこういったものがあると、学校関係や事業者を含め広く県民に学んでいただく場に出来るかなと。

(伊藤委員 従業員の心のサポートについて)

人材を財産と捉えた健康経営が重要になるので、そういった取り組みを県内企業でもっと進められるような支援が出来ないか検討を進めたいと思う。

◎飯田委員

大学のミッションは教育と研究、地域貢献の3つ。まず地元企業でいうと学生をどう県

内に定着させるかが大きな課題。大学で得た知識、シーズをいかに地元企業に生かすか。大学の先生は先を見て仕事していて、学生の教育もコアなことをやっている関係で、大学での勉強や研究と地元企業が欲しているニーズが合っているのか心配。

秋田県は昔から宣伝が下手と言われ、実際にはその他にも課題があるが、結局学生はネットで調べて有名な企業に行きたいとなる。デジタルに詳しい人と詳しくない人に別れてしまうのは、就職のときからあって自分がいま取り組んでいるモノが就職しても繋がるという感覚で企業を選ぶ。大学と県庁で比較するとデジタルの浸透度は大学が進んでいるので、それと同じような企業を探していくことになるので、そこをもっと連携できないかと思う。具体的には学生の教育と一緒に社会人教育を行い、企業で働いている人と一緒に学べたら良いと思う。県に望むことは秋田県の強みを全国に発信するような仕掛けをDXなど使ってやっていくこと。DXはデジタル化による業務、環境改善なので、秋田県を変えるためにDXをどう使うのかを発信できたらいいと思う。

◎菊地委員

活性化センターの事業をいくつか紹介する。1つ目は創業・起業支援について、毎年起業家交流フェスタを実施している。今年は10月26日に30社ほどが自分たちの商品、技術を紹介する。

2つ目が経営相談、助言。よろず支援拠点として小規模事業者を中心に小さい困り事から解決している。昨今、中小企業庁の考え方が変わり中規模くらいの企業についてもよろずで支援することになってきている。そうなると課題が大きくなることもあり、今年から伴走支援などの支援に軸足をずらしている。

その他に当センターはプロフェッショナル人材戦略拠点として、専門人材を必要としている企業に民間の人材紹介会社を通して紹介している。県に費用を補助する制度がある。最近では東京の仕事をしながら手伝いをする兼業副業が多くなっている。新しい人を雇うと500万～1000万程度かかるのに対して、月に5～6万で兼業副業をやってもらえる。宮腰精機がソニーのAI技術者を兼業副業で引っ張って成果を上げている。ある会社では4、5人採用したが月に20万ほどの出費にしかになっていない。自社の弱点を兼業副業で補おうという動きはある。

昨日、発注者と受注者のマッチングを図る商談会を実施した。県外から約40社ほどの発注者が集まって県内の60社が今後の仕事に繋げるというもの。

そのほかについては信用保証協会、金融機関で貸せない経営が苦しいところに機械設備を長期・低利で貸与している。設備更新しないとすぐ倒れるところに対しては事業計画を見ながら丁寧に支援している。これらの情報を『ビックあきた』という情報誌に掲載している。

◎竹田委員

商工会は全県に21あり、主に地元の小規模の個社支援を中心に展開している。商工会の

役割としては県や国、市町村の施策の情報と経営者がやりたいことを結びつけること。特に事業者に寄り添って事業者と共に経営を考えるというスタンスできめ細かく対応している。本日、指針の説明があったが、みなさんが関心をもって施策を活用することが1番重要。初年度ということで内容の説明のみだったが、次年度以降は成果についても説明いただき、成果も合わせて事業者伝えてみなさんで様々な経営課題に取り組んで行きたいと考えている。

商工会は5年計画で進めている。第2期の5年計画の初年度として今年度実施しているが、特に力を入れている事業承継については現在800の事業承継の計画を抱えていて、今300の事業承継が実現したところ。抱えている残り500について実行に向けて取り組んでいる。

創業についても一期の5年間で513名の創業者を輩出した。商工会はその地域にあった職員が長く事業者とお付き合いしていく強みがあるので、創業から成長に至るまで寄り添って施策と結びつけながら課題に取り組んで行ければと考えている。

今経営者が抱えている問題は、市場の獲得、確保ではなく、人材の獲得である。誘致企業等の進出によって人材が流れることはご承知だと思うが、規模が小さくなるにつれて人材確保が難しい。また、集まりにくい業種もある。外国人の人材もある中でそういった課題に柔軟に対応していきたい。

◎畠山委員

原材料高について、アンケート調査を実施した。そのなかで1番高騰率が高いのが電気、小売業では運送費。これらをほぼほぼ転嫁できてないのが現状で製造業では転嫁率が低い。それに対し、非製造業だとメーカーの価格が上がったので上げる、という感じで転嫁しやすく、非製造業は転嫁率が高い。国の再構築補助金は建設費にも使える関係で、採択になった企業には着工までの間に自分が想定する以上に原材料、資材高で投資額が膨らんで、取り下げる企業が出ている。この値上がりについて、秋田県に印刷工業組合と共に年度内に原材料高の転嫁をスムーズに実施して欲しいという要望を渡す予定になっている。

雇用確保について、中央会としては人手不足は外国人技能実習生を頼っている。ただ、コロナの拡大で出入国が規制されて厳しい状況。県内の外国人技能実習生を受け入れてくれる業界の実態について知ってもらいたく、9月6日に県議会の産業観光委員会の高橋委員長と雇用労働政策課長に出席していただいて県内の人手不足に関する懇談会を実施した。国内回帰が進んで仕事はあるが人手がない状況にある縫製業を中心に外国人に頼らざるを得ない状況。以前と違い外国人受け入れ業種も幅広くなっているが、受け入れ先の人材確保がシビアで、秋田県内にもある福岡の介護企業だとカンボジアに自社の学校があり、カンボジアの優秀な人材を集めて勉強させて秋田県の介護施設に送るほどである。秋田県内で生産性をあげるために外国人を頼る時も厳しい競争のなかで確保しないといけない。国では制度設計の見直しをこれからしていくが、その辺りを中央会でも支援していく。

事業承継については商工会議所、商工会で M&A 支援をやっている。今、全国中央会でも組合で事業承継した事例を収集している。秋田県内でも家電販売店であれば東芝系は組合を作っていて廃業したら、組合でフォローする体制がある。製造業だと他県で事例があるので、そういった事例をいたたぎながら組合での事業承継を実施していく。

販売促進でいくと、10 月末までエリアなかいちのスペースを借りて会員組合の販売支援を行っている。

県に対する要望では、予算が縦割りであり、同じ食品の販路開拓でも部署が違うことがある。協調して大きな予算になれば効果的にできるのではないか。来年の事業計画について県の方で協調の見本を見せてほしい。

◎船木委員

指針に基づく 6 つの基本的施策に沿ってこれまでの取り組みを報告する。まずは基本的施策 1 経営基盤の強化の中の賃金の引上げに取り組む県内企業等を応援する制度の構築について、令和 4 年 4 月 1 日に生産性の改善や企業規模の拡大に伴い賃金水準向上に取り組もうとする県内中小企業に対して長期安定的な資金供給を目的に賃金水準向上資金の融資保証制度、特定社債保証を創設している。この賃金水準向上資金は 9 月末現在で保証承諾は 10 件、5 億 400 万の実績。うち実行した 9 件の賃金水準向上計画を見ると従業員平均が 59 名、給与支給平均伸び率が 2.5 パーセント。初任給平均伸び率が 2.1 パーセント。

次に事業承継の支援。帝国データバンク秋田支店の調査によると令和 3 年中に県内で休廃業・解散をしたのが 361 件。このうち、資産超過状態で自主的廃業・解散を行った、いわゆる諦め休廃業は 66.1 パーセントで引き続き高水準。さらに利益が黒字かつ資産超過の状態で休廃業は 18.6 パーセント。さらに休廃業・解散した企業の代表者の平均年齢は 71.7 歳。事業承継がスムーズに進まず、事業承継支援から取り残された企業で代表者の高齢化が進み、そのまま休廃業・解散を余儀なくされた可能性があるのではないかと指摘がある。私どもは中小企業の事業承継を円滑に進めるために県の事業承継特別保証制度の積極的な情報提供を行い、制度融資の周知に務めている。企業訪問に行った際に事業承継診断票を作成して、この情報を秋田県事業承継・引継ぎ支援センターに情報共有して事業承継支援をしている。引き続きこの方針を推進していく。

次に基本的施策 4 新たな事業の創出、女性や若者等による起業の促進について。令和 3 年度の開業率は 2.4 パーセントで秋田県は依然低い水準。当協会は平成 26 年度から創業支援チーム及び女性の創業者支援するための女性職員で構成するチームポラリスによる創業支援を進めている。平成 30 年度から毎年 200 者以上の創業保証実績があり、200 人前後の雇用が創出されている状況。今年度の創業支援は 9 月末日現在で 128 者の支援でほぼ計画通り。なお、女性、若者については 9 月末日現在で 38 件の 1 億 9800 万円で金額ベースで前年同期比で 167%の状況。今期についても創業ガイドブックを作成、あるいは創業者交流会で起業意識を醸成して創業を後押しして行きたい。さらに、創業保証利用者へのモニタリ

ング・フォローアップを充実させ、課題を抱える企業に対しては専門家派遣等の経営支援を行う方針である。創業支援に付け加えると当協会の独自制度だが、事業開始後1年未満の県内創業者の不動産取得を長期保証により支援するため、創業者不動産取得支援保証制度を創設した。

◎相庭委員

賃金水準の向上については非常に難しい問題と考えている。その中で、従来の金融仲介機能に加えて、企業が抱える課題へのソリューション支援が求められている。企業価値向上、収益力向上が賃金アップにつながる。

基本的施策⑥「女性活躍の推進」について、中小企業の従業員の結婚と出産、これにもう一步踏み込んだ支援が必要ではないかと思っている。

◎田中委員

D Xについては、受発注システムの構築や、ソフトの導入などを支援しているが、県と情報共有、情報提供しながら連携していきたい。

地域文化を活かした観光振興、産業振興については、一部地域での取組は進んでおり、これを全県域に広げていけば、地域に若い人が残る気運醸成になると思う。

洋上風力発電事業について、当行はE S Gの地域金融促進事業でサプライチェーン構築の可能性調査をしている。県と連携して取り組んでいきたい。

□佐藤産業労働部長

皆様から貴重なご意見をいただき大変ありがたい。この意見を踏まえ、今後の事業、来年度の事業に向けた検討を進めていく。

5 閉会